

中期計画の項目	2-(5)-①	地方公共団体等を対象とする文化財に関する研修及び協力等
年度計画の項目	2-(5)-①-1)・2)	①文化財に関する研修の実施 1) 文化財の担当者研修、博物館・美術館等の保存担当学芸員研修を行う。 2) 研修受講生を対象としたアンケート及び派遣元自治体を対象とした研修成果の活用状況に関するアンケート調査を引き続き行い、その結果を踏まえ、より充実した研修計画を策定する。
プロジェクト名称	博物館・美術館等保存担当学芸員研修（上級コース）	
保存科学研究センター	【プロジェクトスタッフ（責任者に○）】○犬塚将英（保存科学研究センター長）、秋山純子（保存環境研究室長）、千葉毅（研究員）、芳賀文絵（研究員）、水谷悦子（研究員）、由井和子（研究補佐員）、柘植奈穂（事務補佐員）ほか	

【年度実績と成果】

○第4回博物館・美術館等保存担当学芸員研修（上級コース）を実施した（7月8～12日、受講者24人）。

・3年度より保存環境に重きを置いた基礎的な内容を文化財活用センターが「基礎コース」として行い、東京文化財研究所では、「上級コース」としてこれまで博物館・美術館等保存担当学芸員研修を受講されてきた方々や同等の経験を有している方を対象に実施した。

・研修内容は次のとおりである。文化財修理原論、文化財の科学調査、空気質（空気質について／空気汚染の文化財への影響／空気質の換気の考え方）、保管環境に関する理論と実践（空調）、文化財 IPM 概論・実習、修復材料の種類と特性、屋外資料の劣化と保存、近代化遺産の保護、多様な文化財の保存と修復（文化財レスキューについて／一時保管施設の環境管理／博物館現場で日常的に実践できる文化財防災）、博物館の防災、民具の保存と修復、大量文書の保存・対策、紙本作品等の保存と修復、写真の保存・管理。



文化財の科学調査に関する講義の様子

・研修終了後にカリキュラム各項目の理解度や有用度、また今後の要望等に関するアンケート調査を行ったところ、受講生の本研修に対する満足度は100%であった。

年度計画評価	B
--------	---

【評定理由】

6年度は新型コロナウイルスの感染状況が落ち着いていることに鑑み、初日の終了後、意見交換会を開催した。自己紹介を通じてこの研修に対する意気込みやそれぞれの館の課題が共有され、1週間の研修がより充実したものとなった様子が窺えた。

アンケートからは「本研修が今後の活動の大きな支えになった」、「直面している課題に対して知見を深めることができた」、「さまざまな内容に触れることで所属館の環境管理や防災を総合的に考えるための視点を得られた」等の研修内容を評価する意見がある一方で、「質問時間や実習の時間がもっとあると良い」という意見もあり、7年度の実施に向け検討する必要がある。以上のことからB評価をとした。

【目標値】	【実績値・参考値】	定量評価
(1) アンケートによる研修成果の活用実績 80%以上	(実績値) (1) 研修成果の活用実績 96% (参考値) (1) 実施件数 1 件 (2) 受講者数 24 人	A

中期計画評価	B
--------	---

中期計画記載事項	文化財に関する高度な研究成果をもとに、地方公共団体等の文化財担当者に対し文化財に関する研修を行うとともに、保存担当学芸員に対し保存科学に関する研修を行う。なお、研修の評価については、アンケートによる研修成果の活用実績が80%以上となることを目指す。
評定理由	中期計画期間の4年目に当たり、6年度は初日に意見交換会を実施したことにより、研修期間における受講生同士の情報交換がスムーズに行えた。受講者向けのアンケートでは満足度が高いという評価を得たが、基礎コースと重なる講義が多い、実習の時間がもっとある方が良いなどの意見があり、今後の改善点が明確になった。以上の理由から、計画を順当に遂行できたと判断し、B判定とした。

中期計画の項目	2-(5)-①	地方公共団体等を対象とする文化財に関する研修及び協力等
年度計画の項目	2-(5)-①-1)2)	①文化財に関する研修の実施 1)文化財の担当者研修、博物館・美術館等の保存担当学芸員研修を行う。 2)研修受講生を対象としたアンケート及び派遣元自治体を対象とした研修成果の活用状況に関するアンケート調査を行い、その結果を踏まえ、より充実した研修計画を策定する。
プロジェクト名称	文化財担当者研修	
企画調整部・研究支援推進部	【プロジェクトスタッフ（責任者に○）】 ○清野孝之（企画調整部長兼企画調整室長）、石坪直紀（総務係長） ほかに	
【年度実績と成果】		
①文化的景観調査計画課程	6月5日～6月7日	13名
②文化財石垣保存整備（講義）課程 （うちオンライン参加93名）	6月12日～6月14日	93名
③文化財石垣保存整備（実習）課程	6月17日～6月18日	10名（出張研修）
④文化財デジタルアーカイブ課程 （うちオンライン参加49名）	7月22日～7月26日	74名
⑤自然科学分析外注課程	9月25日～9月27日	10名
⑥遺跡調査技術課程	9月30日～10月4日	21名
⑦石造物調査課程	10月15日～10月18日	13名
⑧保存科学（木製遺物）課程	10月21日～10月29日	13名
⑨文化財写真課程	11月18日～11月29日	16名
⑩報告書編集基礎課程	12月2日～12月6日	24名
⑪報告書デジタル作成課程	12月9日～12月13日	16名
⑫データベース活用課程	7年2月25日～2月28日	4名
⑬文化財三次元計測課程	7年1月21日～1月24日	22名
○遺跡の発掘調査や保存・整備等に関し、必要な知識と技術の研鑽を図るため、地方公共団体等の文化財担当職員を対象として、専門研修13課程の研修を実施し、延べ329名が受講した。		
○②文化財石垣保存整備（講義）課程、④文化財デジタルアーカイブ課程においては、対面と併せてオンラインでも研修を実施し、計142名の受講者があった。		
○研修受講者に対するアンケート調査では、98%から「有意義であった」「役に立った」との回答を得ており充実した研修が実施できた。		
○派遣元を対象とした研修成果の活用状況に関するアンケート調査を2月に実施した。		

文化財写真課程



文化財写真課程

年度計画評価	A
--------	---

【評定理由】		
6年度は13の課程を実施し、329名の受講者を受け入れた。いずれの課程も当研究所以外では実施していない我が国では唯一無二のものであり、最新の知見を盛り込み専門性や独自性を備えたものとなった。また、文化財石垣保存整備（実習）課程、遺跡調査技術課程、報告書編集基礎課程、報告書デジタル作成課程においては定員を大幅に超える申込があるなど、全国地方自治体の需要に据えていると言える。 併せて6年度は、文化財石垣保存整備（講義）課程、文化財デジタルアーカイブ課程でのオンライン研修の活用や、現地の自治体の協力の下で現地にて実施した文化財石垣保存整備（実習）課程など、多発する災害への対応や最新のデジタル技術の活用など時代のニーズに合わせた様々な取組を行い、研修受講生や派遣元自治体から寄せられた多様な要望に応え、結果多くの参加者を集めただけでなく、高い満足度を得ることができた。 さらに、研修成果の活用状況は89%と目標を達成しているのみならず、受講者のアンケートにおいては研修が「有意義であった」「役に立った」との回答が98%となっている。 以上のとおり、6年度は新たな取組により所期の目標を上回る成果を得られただけでなく、多くの参加者が満足する内容の充実した研修を実施することができたため、非常に高く評価できると判断し、年度計画評価をAとした。		
【目標値】 ・研修成果の活用状況 80%	【実績値・参考値】 (実績値) ・研修成果の活用状況 89% (参考値) ・研修の実施件数 13 課程 ・研修の受講者数 329 人	定量評価
		B

中期計画評価	B
中期計画記載事項	文化財に関する高度な研究成果をもとに、地方公共団体等の文化財担当者等に対し文化財に関する研修を行うとともに、保存担当学芸員に対し保存科学に関する研修を行う。 なお、研修の評価については、アンケートによる研修成果の活用実績が80%以上となることを目指す。
評定理由	本中期計画期間初年度の3年度以降、地方公共団体等の文化財担当者等に対し10以上の多様な課程の研修を毎年度継続して実施し、アンケートによる活用実績も毎年80%以上と目標を達成してきた。6年度も13課程、活用実績89%と引き続き順調に実施することができていることから、中期計画に対し着実な成果を上げてきていると評価できる。 以上からBと判定した。

中期計画の項目	2-(5)-②	地方公共団体等を対象とする文化財に関する研修及び協力等
年度計画の項目	2-(5)-②-1)	②文化財に関する協力・助言等 国・地方公共団体や大学、研究機関との連携・協力体制を構築し、これらの機関が所有・管理する文化財に関する情報の収集、知見・技術の活用、本機構が行った調査研究成果の発信等を通じて、文化財に関する協力・助言を行う。 1) 地方公共団体等からの要請に応じ、文化財及びその保存・活用に関する協力・助言・調査支援・情報提供等を行う。
プロジェクト名称	文化財の収集、保管に関する指導助言	
文化財情報資料部	○江村知子(部長)、二神葉子(文化財情報研究室長)、橘川英規(文化財アーカイブズ研究室長)、田代裕一朗(研究員)、小林公治(特任研究員)ほか	

【年度実績と成果】

- 文化審議会世界文化遺産部会臨時委員として日本における世界遺産条約の履行のあり方に関する検討での助言
 - 文化庁の非常勤調査員として美術工芸品修理のための用具・原材料と生産技術の保護・育成等促進事業に関する助言
 - 国立歴史民俗博物館運営会議委員・資料収集委員会委員として博物館運営に関する検討での助言、および同館資料収集委員会委員として作品収蔵に関する検討での助言
 - 江戸東京博物館資料収蔵委員として作品収蔵に関する検討での助言
- 5～38. 以下、文化財調査・保管等に関する協力・助言
愛知県美術館、サントリー美術館、和泉市久保惣記念美術館、神奈川県立歴史博物館、京都府教育委員会、佐賀県立博物館、泉屋博古館東京、徳川美術館、中之島香雪美術館、日本二十六聖人記念館、野崎家塩業歴史館、北海道立北方民族博物館、大和文華館、和歌山県立博物館、絵金蔵、佐賀県立九州陶磁文化館、仙台市教育委員会、温州市洞頭東海貝彫芸術博物館、温州博物館、韓国国立中央博物館、駐日韓国大使館韓国文化院、浙江省博物館、リウム美術館(韓国)、タイ国立図書館、バウアー財団東洋美術館・リートベルク美術館(スイス)、ライプツィヒ・グラッシー民族博物館(ドイツ)、セインズベリー視覚芸術センター(イギリス)、ポズナン国立美術館(ポーランド)、Basilica de Santa María de Guadalupe 博物館(メキシコ)、Casa de Alfeñique 博物館(メキシコ)、José Luis Bello y González 博物館(メキシコ)、Madeira 自治地域 Direção Regional da Cultura (ポルトガル)、サンパウロ大学考古民族学博物館(ブラジル)

年度計画評価	B
--------	---

【評定理由】

国・地方公共団体、私立美術館、また海外の美術館等からも寄せられる、文化財に関する様々な要請に対して、適切な指導・助言を行うことができた。各職員の有する専門分野や技能を十分に活かして、当研究所独自の協力ができた。5年度に引き続き、継続的に文化庁や公立館の業務が円滑に推進できるように協力できたことにより、関連機関とも連携して高い信頼性を築くことができた。以上の理由により、順調かつ効率的に事業が推進できていると判断した。

【目標値】	【実績値・参考値】 (実績値) ・指導・助言 38 件	定量評価
		—

中期計画評価	B
--------	---

中期計画記載事項	
評定理由	文化財情報資料部の研究職員に寄せられる文化財に関する様々な要請・依頼に対して、それぞれの専門性や技能に基づいて協力し、公的機関の果たすべき使命である適切な指導・助言を行うことができた。以上により中期計画を順調に遂行できていると判断し、B評定とした。

中期計画の項目	2-(5)-②	地方公共団体等を対象とする文化財に関する研修及び協力等
年度計画の項目	2-(5)-②-1)	②文化財に関する協力・助言等 国・地方公共団体や大学、研究機関との連携・協力体制を構築し、これらの機関が所有・管理する文化財に関する情報の収集、知見・技術の活用、本機構が行った調査研究成果の発信等を通じて、文化財に関する協力・助言を行う。 1) 地方公共団体等からの要請に応じ、文化財及びその保存・活用に関する協力・助言・調査支援・情報提供等を行う。
プロジェクト名称	無形文化遺産に関する助言	
無形文化遺産部	【プロジェクトスタッフ（責任者に○）】○石村智（部長）、久保田裕道（無形民俗文化財研究室長）、前原恵美（無形文化財研究室長）ほか	

【年度実績と成果】

- 無形文化遺産の保存・伝承・活用等に関する助言
- ・文科省への教科用図書検定調査審議会への助言 1 件
 - ・文化庁への非常勤調査員（芸能）としての助言 1 件
 - ・文化庁への非常勤調査員（美工品）としての助言 1 件
 - ・文化庁への「邦楽普及拡大推進事業」に係る広報等推進業務における技術審査会への助言 1 件
 - ・文化庁美術工芸品修理の用具・原材料に関する調査委員会に関する助言 1 件
 - ・文化庁模写模造事業に関する指導助言 1 件
 - ・文化庁への審査に関する助言 1 件
 - ・文化庁への文化審議会に関する助言（文化審議会臨時委員） 1 件
 - ・文化庁への各種委員会への助言（伝統文化親子教室事業に係る協力者会議委員） 1 件
 - ・独立行政法人国際交流基金への舞台公演オンライン配信事業に関する助言
 - ・山形県への文化財保護審議委員としての助言 1 件
 - ・山形県立博物館の運営協議会委員としての助言 1 件
 - ・山形県への山形県指定文化財保存実態調査調査員としての助言 1 件
 - ・千葉県への博物館資料審査委員及び「房総のお浜降り習俗」記録映像作成検討委員会委員としての助言 2 件
 - ・東京都のアーツカウンシル東京への助言 1 件
 - ・東京都への東京都民俗芸能大会実行委員としての助言 1 件
 - ・神奈川県「飴屋踊り、万作踊り」現地調査委員会専門調査委員としての助言 1 件
 - ・神奈川県への民俗芸能記録保存調査企画調整委員会委員としての助言 1 件
 - ・山梨県への文化財保護審議会委員としての助言 1 件
 - ・ふじのくに無形民俗文化財保存継承アドバイザー（静岡県より依頼） 1 件
 - ・島根県への古代文化センター客員研究員及び島根県民俗芸能調査委員会委員としての助言 2 件
 - ・高知県碓石茶製造技術調査委員としての助言 1 件
 - ・沖縄県への武術的身体表現を伴う行事調査に関する助言 1 件
 - ・沖縄県の沖縄県における文化芸術の振興にかかる多様な財源確保可能性等検討委員会への助言 1 件
 - ・上尾市文化時吾保護審議会委員（埼玉県上尾市より依頼） 1 件
 - ・柏市への篠籠田の獅子舞調査検討委員会委員としての助言 1 件
 - ・武蔵野市への文化財保護委員としての助言 1 件
 - ・甲府市への天津司舞調査報告書作成事業に関する助言 1 件
 - ・箱根町への箱根湯立獅子舞伝承・活用等事業に係る整備委員会委員としての助言 1 件
 - ・静岡市への文化財保護審議会委員としての助言 1 件
 - ・岐阜県岐阜市・関市の鵜飼習俗総合調査委員としての助言 1 件
 - ・京都市への京都芸術センター伝統芸能文化創成プロジェクト推進会議委員としての助言 1 件
 - ・公益社団法人全日本郷土芸能協会への運営に関する助言 1 件
 - ・公益財団法人ポーラ伝統文化振興財団への伝統文化ポーラ賞選考委員会選考委員としての助言 1 件
 - ・公益財団法人久留米絊技術保存会の「重要無形文化財久留米絊原材料アラソウ製作実験に関する調査に関する助言 1 件
 - ・一般財団法人 沖縄美ら島財団令和 6 年度 被災染織品復元製作 ワーキング会議に関する助言 1 件
 - ・一般社団法人技の環の評議員としての助言 1 件
 - ・一般財団法人日本青年館への全国民俗芸能大会企画委員としての助言 1 件
 - ・文化ファッション研究機構運営委員としての指導助言 1 件

年度計画評価

B

【評定理由】

6 年度も計画通り各方面に対して必要な助言等を上記の通り実施した。

例えば、文化庁美術工芸品修理の用具・原材料に関する調査委員会や非常勤調査員（美工品）のように、有形・無形の文化財の枠を超えた文化財の保護の在り方について助言を行うことにより、文化財保護全体に資する貢献を行っている。また、沖縄県への武術的身体表現を伴う行事調査に関する指導のように、これまで文化財として扱われてこなかった対象についても実施していることが特筆される。さらには、独立行政法人国際交流基金への舞台公演オンライン配信事業に関する助言のように、マルチメディアを活用した事業に積極的な役割を果たしていることが特筆される。加えて高知県碓石茶製造技術調査委員のように、前年度より継続した案件に引き続き指導・助言を行うことにより、その効果をより確実なものとしている。

本プロジェクトのスタッフは少人数ながらも専門性において各分野に適した研究員が効率よく対応できている。以上のことか

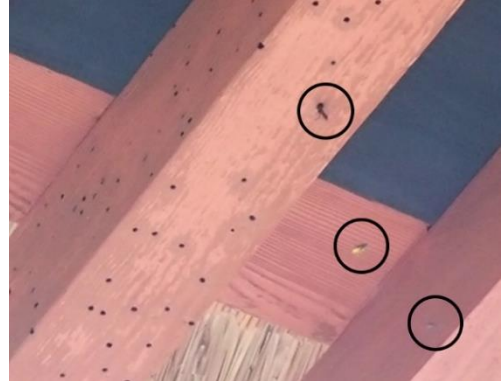
ら、6 年度も一定の成果を達成することが出来たと判断した。		
【目標値】	【実績値・参考値】 (参考値) 助言 41 件	定量評価
		—

中期計画評価	B
中期計画記載事項	国・地方公共団体や大学、研究機関との連携・協力体制を構築し、これらの機関が有する文化財に関する情報の収集、知見・技術の活用、機構が行った調査研究成果の発信等を通じて、文化財に関する協力・助言を行う。
評定理由	助言の対象は、文科省・文化庁などの国から、都道府県・市町村といった地方公共団体、さらには公益社団法人に至るまでまんべんなく広がっている。また、助言による協力のみならず、無形文化遺産をめぐる現状と課題のための情報収集にも貢献できている。以上より、中期計画を順当に遂行できていると判断し、B評定とした。

中期計画の項目	2-(5)-②	地方公共団体等を対象とする文化財に関する研修及び協力等
年度計画の項目	2-(5)-②-1)	②文化財に関する協力・助言等 国・地方公共団体や大学、研究機関との連携・協力体制を構築し、これらの機関が所有・管理する文化財に関する情報の収集、知見・技術の活用、本機構が行った調査研究成果の発信等を通じて、文化財に関する協力・助言を行う。 1) 地方公共団体等からの要請に応じ、文化財及びその保存・活用に関する協力・助言・調査支援・情報提供等を行う。
プロジェクト名称	文化財の虫菌害に関する調査・助言	
保存科学研究センター	【プロジェクトスタッフ（責任者に○）】 ○佐藤嘉則（生物科学研究室長）、島田潤（アソシエイトフェロー）、轟丈瑠（アソシエイトフェロー）、犬塚将英（センター長）	

【年度実績と成果】

- これまでに蓄積された文化財の生物被害対策に関する調査・研究の成果を活かし、国や地方公共団体等からの要請に応じて専門的な見地から技術的な協力・助言を行うことにより、文化財の保存に関する質的向上に貢献した。
- 主な虫菌害問題の相談元は、例年の通り、国や地方公共団体の博物館、美術館、図書館、教育委員会や社寺などの文化財保存担当あるいは文化財修復工房等であった。
- 対応件数は合計で 59 件あり、電話、電子メール、WEB 会議などで対応し、必要に応じて現地での調査を行い、問題解決に努めた。
- 相談内容は、文化財を加害した虫菌の種の同定相談やニューハクシミの同定、文化財 IPM の基本事項など一般的な相談案件が主であった。
- その他に、主要なガス燻蒸剤であるエキヒューム S 販売停止に関する相談が多く、WEB 会議や解説文、講演・講習会などを通して対応策についての指導助言を行った。
- 文化財の虫菌害を未然に防ぐための啓発・普及活動の一環で、生物被害に関する研修講師を 17 件担当した。その際に生物科学研究室で開設した「文化財害虫検索サイト」の公開を開始するとともに、啓発普及ポスターを配布し、広報普及活動を行った。



文化財建造物のハチ類による被害と調査の様子

年度計画評価	A
--------	---

【評定理由】

生物被害は、発見後に速やかな対応を行わないと被害が深刻化するため、全国から寄せられた相談案件に対して迅速かつ適切に対応することが求められる。6 年度も限られたスタッフで最大件数に対応した点は、適時性・迅速性・効率性の点からも極めて高く評価できる。また、屋内外を問わず、虫菌害をはじめ植物や鳥獣害など幅広い生物被害に対応したという点も他機関にはない独自性があり高く評価できる。

文化財害虫の検出・診断ツールの検討も進めており、「文化財害虫検索サイト」を活用して文化財害虫を誰でも同定できるようになったことは発展性のある成果と言える。短期間で現地調査や分析試験を分担し、6 年度も相談を受けた全案件に対応することができた点は極めて高く評価できる。相談案件はこれまで毎年度一定数が寄せられていたが、6 年度は例年よりも 20 件以上増加した。相談窓口としての認識が浸透していることが評価できる反面、相談数が急増したことは業務過多に繋がった。そのため今後は更なる教育普及への注力によって、相談件数を減らしていくような努力も重要になっていくと考える。生物被害に関する研修講師等も 10 件増やして 17 件対応したが、こちらも限られた人員の中でこれ以上は困難な状況である。

以上、当初の計画を大きく超える対応を行い、継続性をもって事業を進めていると判断した。

【目標値】	【実績値・参考値】 (参考値)	定量評価
	・協力・助言実施件数 59 件 ・研修等講師対応件数 17 件	—

中期計画評価	A
中期計画記載事項	国・地方公共団体や大学、研究機関との連携・協力体制を構築し、これらの機関が有する文化財に関する情報の収集、知見・技術の活用、機構が行った調査研究成果の発信等を通じて、文化財に関する協力・助言を行う。
評定理由	中期計画の通り、国や地方公共団体等からの文化財に関する生物被害の要請に対して協力・助言を行い、文化財の保存に関する質的向上に例年の倍の対応件数をこなすことができた。生物被害は迅速な対応が求められるが、研究業務を調整しながら優先して取り組むことができた。相談案件数を減らすための取組として研修講師への対応も行っており、啓発普及ポスターの頒布なども実施している。さらに、研修講師の対応件数も例年の倍程度に増やし、デジタル害虫図鑑の公開も行い教育普及に努めた。限られた人員で更に相談案件に対応する事ができるように、啓発普及活動は継続して行っていく必要がある。以上から、中期計画の 4 年目として極めて順調に業務が遂行されたと見える。

中期計画の項目	2-(5)-②	地方公共団体等を対象とする文化財に関する研修及び協力等
年度計画の項目	2-(5)-②-1)	国・地方公共団体や大学、研究機関との連携・協力体制を構築し、これらの機関が所有・管理する文化財に関する情報の収集、知見・技術の活用、本機構が行った調査研究成果の発信等を通じて、文化財に関する協力・助言を行う。 1) 地方公共団体等からの要請に応じ、文化財及びその保存・活用に関する協力・助言・調査支援・情報提供等を行う。
プロジェクト名称	文化財の修復及び整備に関する調査・助言	
保存科学研究センター	【プロジェクトスタッフ（責任者に○）】○朽津信明（修復計画研究室長）、犬塚将英（センター長）、早川典子（副センター長）、倉島玲央（研究員）、芳賀文絵（研究員）、千葉毅（研究員）	

【年度実績と成果】

○6年度に実施した各地の国宝、史跡や重要文化財等の保存や修復に関する指導助言は以下のとおりである。

国宝高松塚古墳壁画、国宝・特別史跡臼杵磨崖仏、国宝延暦寺根本中堂、国宝キトラ古墳壁画、国宝通潤橋、特別史跡王塚古墳、史跡端島炭鉱跡、史跡フゴッペ洞窟、史跡高島炭坑跡、史跡津田古墳群、史跡原城跡、史跡日野江城跡、史跡吉利支丹墓碑、史跡屋形古墳群、史跡田主丸古墳群、史跡吉見百穴、史跡築瀬二子塚古墳、史跡出島和蘭商館跡、史跡薬師堂石仏、史跡竹田城跡、史跡清戸迫横穴、史跡下藤キリシタン墓地、史跡津山城跡、史跡和歌山城、史跡下総国分寺跡附北下瓦窯跡、史跡曾谷貝塚、史跡竹原古墳、重要文化財鳳来寺観音堂、重要文化財浅間神社拝殿、重要文化財祇園橋、重要文化財厳島神社大鳥居、重要文化財厳島神社多宝塔板絵、重要文化財二条城杉戸絵、重要文化財琉球芸術調査写真（鎌倉芳太郎撮影）、重要文化財法隆寺金堂壁画、重要文化財樵夫蒔絵硯箱、重要文化財厳島神社五重塔、重要文化財羅漢寺石仏、重要文化財旧前田家本邸、特別天然記念物秋芳洞、天然記念物龍河洞、天然記念物アケボノゾウ化石多賀標本、熊本県内被災古墳



能登半島地震被災資料の一時保管施設

○地方自治体指定その他の文化財の保存と修復に関する指導助言は以下のとおりである。

大分県指定史跡臼杵城跡、首里城、川崎市市民ミュージアム、京都府指定木造彩色宝珠台（海住山寺）、日上市指定史跡十王前横穴群、新宮市指定有形民俗文化財神倉神社の手水鉢、香川県指定有形文化財勝造寺層塔、登録有形文化財男木島灯台、東京都第5福竜丸、航空協会航空関連紙資料、知覧特攻平和会館、滋賀県平和祈念館、登録有形文化財機那サフラン酒製造本舗土蔵、小田原市二宮尊徳関連史跡、能登半島地震被災資料

年度計画評価		B
【評定理由】 令和6年能登半島地震をはじめ、各地で起きた災害に伴う文化財の破損や、人為による棄損事例が多く見られたが、それらに対し迅速かつ有効に対応することができた。また、有形民俗文化財や天然記念物など、幅広いカテゴリの文化財について協力することができた。以上から、順調に進行していると判断した。		
【目標値】	【実績値・参考値】 (参考値) 指導・助言件数 58 件	定量評価
		—

中期計画評価	B
中期計画記載事項	国・地方公共団体や大学、研究機関との連携・協力体制を構築し、これらの機関が有する文化財に関する情報の収集、知見・技術の活用、機構が行った調査研究成果の発信等を通じて、文化財に関する協力・助言を行う。
評定理由	本中期計画の中で、以前はあまり協力対象となっていなかったような範疇である自然史資料や民俗資料などに対しても積極的に取り組んできたことで、幅広い分野の文化財について協力依頼が来るようになってきている。また、能登半島地震被災資料など、想定されていなかった対象からの要望にも的確に対応できていることから、中期計画に従って順調に推移していると判断した。

中期計画の項目	2-(5)-②	地方公共団体等を対象とする文化財に関する研修及び協力等
年度計画の項目	2-(5)-②-1)	国・地方公共団体や大学、研究機関との連携・協力体制を構築し、これらの機関が所有・管理する文化財に関する情報の収集、知見・技術の活用、本機構が行った調査研究成果の発信等を通じて、文化財に関する協力・助言を行う。 1) 地方公共団体等からの要請に応じ、文化財及びその保存・活用に関する協力・助言・調査支援・情報提供等を行う。
プロジェクト名称	文化財の材質・構造に関する調査・助言	
保存科学研究センター	【プロジェクトスタッフ（責任者に○）】 ○犬塚将英（分析科学研究室長）、早川泰弘（特任研究員）、西田典由（主任研究員）、紀芝蓮（アシエントフェロー）、寺島海（研究補佐員）	

【年度実績と成果】

6年度は、蛍光X線分析・X線回折分析・ハイパースペクトルカメラ等による材質調査、及びX線透過撮影・ファイバースコープによる構造調査などの調査・助言を実施した。調査を行った作品、所蔵先、調査月は以下の通りである。

○材質調査

・建造物金属部材（平等院、4・7・11月）、・絵馬・神楽面（古河歴史博物館、5月）、・日本画（建長寺、6月）、・絵馬（浅草寺、7月）、・漆工品（沖縄美ら島財団、7月）、・刀剣（東京国立博物館、7月）、・琉球絵画（沖縄県、8・10月）、・歴史資料（日立製作所、8-11月）、・仏像（熱海市、9月）、・金工品・建造物彩色（中尊寺、9・10月）、・漆工品（個人蔵、10月）、・近代布製品（国際文化財株式会社、10月）、・絵画等（徳島県立近代美術館、11月）、・日本画・画材（寺島蔵人邸、11月）、・仏画（安国寺、12月）、・考古資料（明治大学博物館、12月）、・建築部材（文化財建造物保存技術協会、12月）・建築部材（喜多方市、7年1月）

○構造調査

・歴史資料（播磨町郷土資料館、10月）、・仏像（熱海市、9月）、・漆工品（個人蔵、10月）



仏像の構造調査

年度計画評価	B
--------	---

【評定理由】

所蔵先からの要請に従い材質調査・構造調査を実施し、調査後は速やかに調査報告書を作成し、材質・構造に関する助言を行った。調査の目的や内容に応じて、顕微鏡観察、蛍光X線分析、X線回折分析、反射分光分析、X線透過撮影、ファイバースコープ等の複数の手法を適用し、互いに補完しながら調査結果の考察・検討を行った。いずれの分析手法においても、設置方法及び機材の輸送方法の改良を重ね、材質・構造調査を実施する際の安全性と効率が向上した。特に、赤外分光分析を行うための設置方法を新たに検討した。これまでの20年以上にわたる調査実績を積み重ねもあり、他所を凌駕する精度の調査結果を継続的に報告している点を高く評価することができる。以上の点を総合的に評価し、所期の計画通り、事業が推移していると判断した。

【目標値】	【実績値・参考値】	定量評価
	(参考値) 調査・助言件数 24件	—

中期計画評価	B
中期計画記載事項	国・地方公共団体や大学、研究機関との連携・協力体制を構築し、これらの機関が有する文化財に関する情報の収集、知見・技術の活用、機構が行った調査研究成果の発信等を通じて、文化財に関する協力・助言を行う。
評定理由	中期計画の4年目である6年度は、これまでに当研究所が実践してきた科学的調査技術を駆使して、文化財の材質・構造に関する調査・助言を継続的に行った。また、5年度に引き続き、ハイパースペクトルカメラを用いた反射分光分析や蛍光X線分析で2次元マッピングによる調査を実施し、材料の面的な分布に関する分析データの蓄積を進めることができた。以上の理由から、中期計画の4年目として、順調に遂行されたとと言える。

中期計画の項目	2-(5)-②	地方公共団体等を対象とする文化財に関する研修及び協力等
年度計画の項目	2-(5)-②-1)	国・地方公共団体や大学、研究機関との連携・協力体制を構築し、これらの機関が所有・管理する文化財に関する情報の収集、知見・技術の活用、本機構が行った調査研究成果の発信等を通じて、文化財に関する協力・助言を行う。 1) 地方公共団体等からの要請に応じ、文化財及びその保存・活用に関する協力・助言・調査支援・情報提供等を行う。
プロジェクト名称	美術館・博物館等の環境調査と援助・助言	
保存環境研究センター	【プロジェクトスタッフ（責任者に○）】 ○秋山純子（保存環境研究室長）、犬塚将英（保存科学研究センター長）、水谷悦子（研究員）	

【年度実績と成果】

○文化財活用センターと協力しながら、当研究所では国公立美術館・博物館、社寺等から保存環境に関する相談を受け、相談内容に応じて援助・助言を行った。特に空気質に関する相談が多く寄せられ、その都度文化財活用センターと連携しながら対応した。

○6年度は建物及び空調設備、運用についての「博物館・美術館施設の温湿度管理に関するアンケート」を全国1,400館に対して実施し、536館からの回答を得た。アンケートには、空調機を導入できていない館が多くあり、保存環境をどのように構築したらよいか、といった回答が複数館に見られた。

○美術館で吹き出し口の温湿度の状況を測定した結果を受け、これまでの空調運用に対して、より安定した保存環境を得るには冬季に設定温度を2℃下げて、外気の様子を確認しながら、設定温度を3月に上げていくスケジュールを提案した。年度内にデータ回収を行い、その効果を解析する予定である。



作品に付着した汚染物質の濃度測定の様子

年度計画評価	B
--------	---

【評定理由】

令和6年能登半島地震による文化財救出支援活動に伴って、2か所の緊急保管場所の保存環境に関して調査を実施し、より良い保存環境構築のための助言を行うことができた。

アンケート調査を実施し、全国の博物館・美術館の空調運用に関する実態を把握することができた。

エアコンと除湿器を導入している博物館の仮収蔵庫において消費電力エネルギーの測定を実施し、これからの省エネを念頭に置いた空調運用に関して、他の博物館にも有益となる調査研究を行うことができた。

以上のことから、6年度計画を順当に遂行できたと判断し、B評価とした。

【目標値】	【実績値・参考値】 (実績値) ・保存環境に関する相談対応 23 件	定量評価
		—

中期計画評価	B
--------	---

中期計画記載事項	国・地方公共団体や大学、研究機関との連携・協力体制を構築し、これらの機関が有する文化財に関する情報の収集、知見・技術の活用、機構が行った調査研究成果の発信等を通じて、文化財に関する協力・助言を行う。
評定理由	様々な博物館・美術館等からの保存環境に関する問い合わせに対し、館の状況に沿った援助・助言をすることができた。中期計画最終年度に続く、省エネを念頭に置いた保存環境構築のための研究を進めることができた。 最終年度にはこれまでの集大成として、様々な環境調査事例の研究成果を基に研究会を開催する予定である。以上の理由から、中期計画の4年目を順調に遂行できたと判断した。

中期計画の項目	2-(5)-②	地方公共団体等を対象とする文化財に関する研修及び協力等
年度計画の項目	2-(5)-②-1)	②文化財に関する協力・助言等 国・地方公共団体や大学、研究機関との連携・協力体制を構築し、これらの機関が所有・管理する文化財に関する情報の収集、知見・技術の活用、本機構が行った調査研究成果の発信等を通じて、文化財に関する協力・助言を行う。 1) 地方公共団体等からの要請に応じ、文化財及びその保存・活用に関する協力・助言・調査支援・情報提供等を行う。
プロジェクト名称	地方公共団体等が行う平城地区の発掘調査等への援助・助言	
都城発掘調査部（平城）	【プロジェクトスタッフ（責任者に○）】○今井晃樹（都城発掘調査部副部長）、和田一之輔（同平城地区考古第一研究室長）、丹羽崇史（同考古第二研究室長）、川畑純（同主任研究員）、浦蓉子（同考古第一研究室研究員）、田中龍一、我妻佑哉（以上同考古第二研究室研究員）、道上祥武（同飛鳥・藤原地区考古第二研究室研究員）、小田裕樹（企画調整部主任研究員）、垣中健志（文化遺産部歴史史料研究室研究員）、山崎有生（文化遺産部建造物遺構研究室研究員）、村田泰輔（埋蔵文化財センター主任研究員）。	
【年度実績と成果】		
① 平城地区における工事立会は 33 件（3 月末現在）で、いずれも土木工事に伴う立会調査。 ② 文化財担当者専門研修「石造物調査課程」の企画と実施：10 月 15 日～18 日 受講者 13 名 ③ 遺物の貸し出し 23 件 ④ 遺物の特別観覧対応 28 件 ⑤ 福島市西久保遺跡の発掘調査への指導助言（連携研究）：現地派遣計 4 回（今井、浦、道上、村田）		

年度計画評価	B
--------	---

【評定理由】 4 月の当研究所内の組織改編により平城地区の研究員は 5 年度の 16 名から、6 年度は 10 名（兼務 3 名を含む）に減少した。 ①の県、市の要請による工事立会は 5 年度の計 27 件とほぼ同数の計 33 件に対応した。発掘調査と同様に平城地区の人員では対応しきれず、飛鳥藤原地区の研究員も急遽動員するなどの対策を講じて対応し、平城地区における開発事業等の緊急調査及び立会に対し適時、適切な対応ができた。②は考古第一研究室が主体となって年度計画どおり順調に実施した。③④は地方公共団体及び各地の博物館、研究者及び大学生・大学院生からの要請に対応した。⑤は地方公共団体からの緊急な要請に応じて福島市と連携研究協定を締結し、奈良時代の水場遺構の発掘調査をはじめ、遺物の保存処理や自然科学分析のサンプリングについて多くの指導助言を行った。③～⑤は 6 年度から新たに評価対象とした事業である。⑤は年度計画にない緊急対応である。以上より、年度計画を順調に進めることができたため、B 評価とした。		
【目標値】	【実績値・参考値】（参考値） ① 工事立会：33 件（3 月末現在）。延べ 126 日 奈良県・奈良市の要請 計 27 件、延べ 78 日 国土交通省 近畿地方整備局 国営飛鳥歴史公園事務所の要請 計 3 件、延べ 45 日 文化庁の要請 計 3 件、延べ 3 日 ② 埋蔵文化財研修：石造物調査過程 10 月 15 日～18 日 受講者 13 名 ③ 遺物の貸し出し：23 件 ④ 遺物の特別観覧対応：28 件 ⑤ 福島市からの要請による発掘調査の指導助言（連携研究）：4 回	定量評価
		—

中期計画評価	B
中期計画記載事項	国・地方公共団体や大学、研究機関との連携・協力体制を構築し、これらの機関が有する文化財に関する情報の収集、知見・技術の活用、機構が行った調査研究成果の発信等を通じて、文化財に関する協力・助言を行う。
評定理由	奈良県や奈良市からの要請に応じて適宜、発掘調査・立会に対応して文化財保護に資する研究を行い、平城京城における学術的情報の蓄積に貢献した。また、埋蔵文化財担当者研修の実施や各地の遺跡調査の委員会等に参加し、遺跡遺物の調査研究だけではなく、遺跡の保存整備についてもこれまでの研究成果や経験を生かし適切な指導助言を行うことで、全国の埋蔵文化財行政にも協力した。7 年度以降についても、地方公共団体からの要請に対しては都城発掘調査部の他の事業との連携を重視しながら、学術的研究に資する発掘調査・立会に戦略的に対応する計画を立て、平城宮京における遺跡の情報を確実に蓄積していくとともに、各地の埋蔵文化財行政、大学等の研究機関へも協力貢献していきたいと考えている。いずれにおいても人員の大幅な減少の中、年度計画を順調に実施するとともに、地方公共団体、大学等の研究機関の要請に適時的、効率的に対応したと考え B 評価とした。

中期計画の項目	2-(5)-②	地方公共団体等を対象とする文化財に関する研修及び協力等
年度計画の項目	2-(5)-②-1)	②文化財に関する協力・助言等 国・地方公共団体や大学、研究機関との連携・協力体制を構築し、これらの機関が所有・管理する文化財に関する情報の収集、知見・技術の活用、本機構が行った調査研究成果の発信等を通じて、文化財に関する協力・助言を行う。 1) 地方公共団体等からの要請に応じ、文化財及びその保存・活用に関する協力・助言・調査支援・情報提供等を行う。
プロジェクト名称	地方公共団体が行う飛鳥・藤原地区の発掘調査への指導・助言	
都城発掘調査部（藤原）	【プロジェクトスタッフ（責任者に○）】 ○箱崎和久（部長）、林正憲（考古第一研究室長）、森川実（考古第二研究室長）、若杉智宏、山本祥隆、福岡啓人（主任研究員）、谷澤亜里、道上祥武、岩永玲（研究員）、二村真司（アソシエイトフェロー）	

【年度実績と成果】

飛鳥・藤原地区では奈良県・橿原市・桜井市・明日香村・奈文研で五者協議を定期的に実施し、その協議内容に応じて地方公共団体等が行う発掘調査等への協力を実施している。6年度に実施した協力は8件で、建物建設に伴う発掘調査2件、土木工事等に伴う立会調査6件である。立会調査（第216-2～4・7次）は、いずれも国営飛鳥歴史公園の公園整備に伴うもので、橿原市・明日香村・国土交通省飛鳥公園事務所との協議に基づいて実施した。6年度はこれらを効率よく実施し、藤原宮及び飛鳥地域の開発等に対して適切に対応した。

また、文化庁が策定する特別史跡藤原宮跡の整備基本構想の改訂作業のため、文化庁や橿原市、奈良県などとの協議に参加した。



橿原市別所町の発掘調査区（第216-1次）

次 数	調 査 地	調査原因	発掘面積	調査期間	概 要
第216-1次	橿原市別所町	建物建設	32 m ²	4月15日～4月26日	（発掘）六条大路両側溝を確認
第216-2次	明日香村豊浦	公園整備	45.2 m ²	5月23日	（立会）顕著な遺構を認めず
第216-3次	明日香村豊浦	公園整備	32 m ²	6月12日	（立会）顕著な遺構を認めず
第216-4次	明日香村豊浦	公園整備	7 m ²	6月20日	（立会）顕著な遺構を認めず
第216-5次	橿原市高殿町	建物建設	12 m ²	11月25日～12月2日	（発掘）内裏東官衙西限の溝を確認
第216-6次	橿原市高殿町	樹木伐採等	1 m ²	3月7日	（立会）顕著な遺構を認めず
第216-7次	明日香村川原	公園整備	584.9 m ²	11月25日～11月26日	（立会）顕著な遺構を認めず
第216-8次	橿原市高殿町等	柱跡修繕等	20 m ²	3月24日	（立会）顕著な遺構を認めず

年度計画評価

B

【評定理由】

当研究所では調査研究の蓄積を生かし、地方公共団体が行う飛鳥・藤原地域における発掘調査等への協力を50年以上にわたり続けるとともに、関連市村と定期的に協議を行い、適時に開発事業等への対応を調整している。6年度も、明日香村と橿原市からの要請を受け、各種調整を経て、必要とされる発掘調査及び立会調査に適切に対応し、適切な措置を実施するとともに、各調査を短期間で完了することができた。これらの調査は小規模ではあるが、得られた成果を蓄積し、今後の発掘調査や立会調査の計画策定及びその後の整備・活用に生かすことができる。また、文化庁が行う特別史跡藤原宮跡の整備基本構想の改訂作業を適時に対応し、12月5日に行った住民説明会に協力した。

6年度の実施件数は多くはないが、不定期の調査に適時に対応したことから、事業の進捗状況としては所期の計画どおりに進めることができたと判断し、B評価とした。

【目標値】

【実績値・参考値】

(参考値)

・地方公共団体が行う飛鳥・藤原地区の発掘調査の援助・助言 8件

定量評価

—

中期計画評価

B

中期計画記載事項

国・地方公共団体や大学、研究機関との連携・協力体制を構築し、これらの機関が有する文化財に関する情報の収集、知見・技術の活用、機構が行った調査研究成果の発信等を通じて、文化財に関する協力・助言を行う。

評定理由

中期計画の4年目に当たる6年度は、地方公共団体からの要請に応じて、発掘調査を2件、立会調査を6件、実施した。我が国の古代国家成立期の主要舞台である飛鳥・藤原地域の調査研究は、開発事業との調整を適切に図りながら、関係自治体と緊密に連携して今後も継続的に進めていく予定である。以上の評定理由により、Bと評価した。

中期計画の項目	2-(5)-②	地方公共団体等を対象とする文化財に関する研修及び協力等
年度計画の項目	2-(5)-②-1)	②文化財に関する協力・助言等 国・地方公共団体や大学、研究機関との連携・協力体制を構築し、これらの機関が所有・管理する文化財に関する情報の収集、知見・技術の活用、本機構が行った調査研究成果の発信等を通じて、文化財に関する協力・助言を行う。 1) 地方公共団体等からの要請に応じ、文化財及びその保存・活用に関する協力・助言・調査支援・情報提供等を行う。
プロジェクト名称	地方公共団体等が行う文化財及びその保存・活用に関する技術的助言	
奈良文化財研究所	【プロジェクトスタッフ（責任者に○）】 ○本中眞（所長）	
【年度実績と成果】		
○地方公共団体等が行う文化財の調査・保存・修復・整備・活用等の事業について、専門委員会委員への就任等を通して、建造物修理、史跡整備、発掘調査等に関する専門的・技術的な助言を行った。 ・現在就任している専門委員会委員（一部） 令和6年度恭仁宮跡調査専門家会議委員 金沢城調査研究伝統技術(石垣)専門委員会委員 橿原市伝統的建造物群保存地区保存審議会委員 等 61 委員会 ・技術指導の対象となった文化財 61 件 ・専門委員会のほか、所員が委員に就任している都道府県・市町村の文化財保護審議委員会等 22 委員会 ・地方公共団体等が行う文化財及びその保存・活用に関する技術的助言 257 件		

年度計画評価	A	
【評定理由】 当研究所職員が持つ独自の専門知識を活かし、全国から寄せられる多様な要請に対応し、全国 83 の各種委員会等での助言・指導のほか、福島市西久保遺跡や佐賀市七ヶ瀬遺跡の発掘調査や出土品整理に関する助言・指導のように緊急性の高いものなど、257 件に及ぶ適時・的確な助言・対応を行うことができた。この結果、国指定等の文化財 61 件を含む非常に多くの文化財の調査・保存・修復・整備・活用等の質的向上に寄与・貢献し、全国の文化財行政に多大に資することができたことから、A 評価とした。		
【目標値】	【実績値・参考値】 (参考値) ・地方公共団体等が行う文化財及びその保存・活用に関する技術的助言 257 件 ・所員が委員に就任している専門委員会及び技術的指導の対象となった国指定等の文化財 61 委員会 61 件 ・専門委員会を除く、所員が委員に就任している都道府県・市町村の文化財保護審議委員会等 22 委員会	定量評価
		—

中期計画評価	B
中期計画記載事項	国・地方公共団体や大学、研究機関との連携・協力体制を構築し、これらの機関が有する文化財に関する情報の収集、知見・技術の活用、機構が行った調査研究成果の発信等を通じて、文化財に関する協力・助言を行う。
評定理由	中期計画の 4 年目として、全国で行われている遺跡の発掘調査、保存・修復・整備事業や、建造物の調査、修復事業について、専門的な協力・助言を求められ、適時・適切に対応することができた。当研究所に対する社会的要求に応えるとともに、全国の文化財の保護及び文化財の調査・保存・修復・整備・活用が的確に行われることについて貢献したことから B 評価とした。

中期計画の項目	2-(5)-②	地方公共団体等を対象とする文化財に関する研修及び協力等
年度計画の項目	2-(5)-②-2)	②文化財に関する協力・助言等 国・地方公共団体や大学、研究機関との連携・協力体制を構築し、これらの機関が所有・管理する文化財に関する情報の収集、知見・技術の活用、本機構が行った調査研究成果の発信等を通じて、文化財に関する協力・助言を行う。 2) 蓄積されている調査研究成果を活かし、他機関等との共同研究及び受託研究を行う。
プロジェクト名称	他機関等との共同研究及び受託研究の実施	
東京文化財研究所	【プロジェクトスタッフ（責任者に○）】 ○齊藤孝正（所長）	
【年度実績と成果】 ○国・地方公共団体等が行う文化財の調査・整備・修復・保存・活用等について、受託研究等を行った。 ・国宝高松塚古墳壁画恒久保存対策に関する調査等業務 ・特別史跡キトラ古墳保存対策等調査業務 ・令和6年度文化遺産国際協力コンソーシアム事業 ・美術工芸品修理のための用具・原材料と生産技術の保護・育成等促進事業 ・令和6年度文化遺産国際協力拠点交流事業 「デジタル技術を用いたバーレーンおよび湾岸諸国における文化遺産の記録・活用に関する拠点交流事業」 ・旧機那サフラン酒製造本舗土蔵鍔絵保存修復調査業務委託 ・ワット・ラーチャプラディット拝殿漆扉の現地保存に関する調査 ・墨田区 No. 105 遺跡から出土した近代布製品染料・繊維分析 このほか、Getty財団ほか2機関と共同研究を行った（計3件）。		

年度計画評価	B	
【評定理由】 国・地方公共団体等の要請に応じて、喫緊の研究課題を的確に遂行した。我が国の文化財研究の拠点として、これまで当研究所が蓄積してきた調査・研究の実績を活かし、6年度も他機関等との共同研究及び受託研究に取り組んだ。多様な研究課題の実施に際し、所内適任者による効率的な調査を実施することができた。また、従来も文化庁から受託してきた国宝高松塚古墳壁画及び国宝キトラ古墳壁画に関する調査研究業務や文化遺産国際協力拠点交流事業等についても、さらに発展して実施することができた。以上のことから、6年度も一定の成果を達成することができたと判断した。		
【目標値】	【実績値・参考値】 (参考値) 受託研究等 7件 補助事業 1件 共同研究 3件	定量評価
		—

中期計画評価	B
中期計画記載事項	
評定理由	中期計画4年目として、国・地方公共団体等からの共同研究及び受託研究の依頼に対し、中期計画に基づき、文化財に関する当研究所の知見や調査成果を活かし、的確に対応した。多くの機関との共同研究及び受託研究を実施したことにより、文化財に関する調査・研究の中核として、我が国全体の文化財の調査・研究の質的向上に寄与できているものと考え。 7年度以降も、我が国全体の文化財の調査・研究の質的向上に寄与すべく、蓄積されている調査研究の成果を活かし、他機関との共同研究及び受託研究に取り組んでいく。

中期計画の項目	2-(5)-②	地方公共団体等を対象とする文化財に関する研修及び協力等
年度計画の項目	2-(5)-②-2)	②文化財に関する協力・助言等 国・地方公共団体や大学、研究機関との連携・協力体制を構築し、これらの機関が所有・管理する文化財に関する情報の収集、知見・技術の活用、本機構が行った調査研究成果の発信等を通じて、文化財に関する協力・助言を行う。 2)蓄積されている調査研究の成果を活かし、他機関等との共同研究及び受託研究を行う。
プロジェクト名称	他機関等との共同研究及び受託研究	
奈良文化財研究所	【プロジェクトスタッフ（責任者に○）】 ○本中眞（所長）	
【年度実績と成果】 ○要請を受け、受託研究を行った。 ・文化庁・国土交通省等（9 件 211,938 千円） 埋蔵文化財発掘調査における三次元測量技術導入に係る効果検証と AI 技術の応用に関する調査研究事業（文化庁） 国宝高松塚古墳壁画恒久保存対策に関する研究等業務（文化庁） 第一次大極殿院建造物復原整備他にかかる調査委託（国土交通省） ほか ・地方公共団体等（15 件 77,073 千円） 横手市西部地区建造物調査業務委託（横手市(秋田県)） 天草市崎津・今富の文化的景観保存調査業務委託（天草市(熊本県)） ほか ・その他の法人等（15 件 91,224 千円） 薬師寺西回廊・経楼の発掘調査（薬師寺） 人文学・社会科学データインフラストラクチャー強化事業（拠点機関）（日本学術振興会） ほか ○他機関等から業務を請け負った。（1 件 994 千円） 「飛鳥・藤原の宮都とその関連資産群」推薦関係書類作成支援業務（奈良県） ○共同研究を行った。（1 件 100 千円） 国文研所蔵字形・字体資料の利活用性向上に関する研究（国文学研究資料館） ○連携・協力し、研究を行った。 ・地方公共団体等（11 件） 文化財建造物の建立年代等の解明に資する年輪年代調査（京都府教育委員会） 大宮家文書の共同研究（奈良市（奈良県））ほか ・その他の法人等（14 件） 高エネルギー X 線 C T 装置の利活用高度化（(株)日立ハイテク・JAPAN TESTING LABORATORIES（株）） AI 技術を活用した瓦文様照合システム開発（(株)竹中工務店・東京大学） 藤原宮出土硫黄の産出地に関する調査研究（東京海洋大学） ジャスパー・ジョーンズ氏作《パン》の劣化原因調査（国立国際美術館・国立アトリサーチセンター） 文化財 XR アーカイブ：デジタル保存とデジタル体験の創造に関する研究（(株)桑山瓦・(株)STYLY） 石垣の BIM 的アプローチとデジタル保存に関する研究（(株)竹中工務店） ほか		

年度計画評価	B
--------	---

【評定理由】 全国の様々な機関から要請を受け受託研究等を行うとともに、様々な機関と連携・協力して調査研究を行うことができた。受託研究は相手先の施策や財政状況に左右されるため件数や金額に増減があるものの、一定程度の受託収入を継続して得られており、当研究所が蓄積した調査研究の成果及び専門的知見に対する期待の現れと言える。また、研究費受入を伴わない調査研究も多数実施し、様々な機関との連携・協力関係が構築できている。よって、B 評価とした。		
【目標値】	【実績値・参考値】 (参考値) ・受託調査研究受入・実施件数 39 件 380,235 千円（5 年度：32 件 376,560 千円）	定量評価
		—

中期計画評価	B
中期計画記載事項	国・地方公共団体や大学、研究機関との連携・協力体制を構築し、これらの機関が有する文化財に関する情報の収集、知見・技術の活用、機構が行った調査研究成果の発信等を通じて、文化財に関する協力・助言を行う。
評定理由	中期計画の 4 年目として、様々な機関と受託研究・研究協力を行った。増減はあるものの安定した受託収入を継続して得ていること、研究費受入を伴わない調査研究も継続して実施していることから、所期の目標を達成していると判断し、B 評価とした。

中期計画の項目	2-(5)-②	地方公共団体等を対象とする文化財に関する研修及び協力等
年度計画の項目	2-(5)-②-3)	②文化財に関する協力・助言等 国・地方公共団体や大学、研究機関との連携・協力体制を構築し、これらの機関が所有・管理する文化財に関する情報の収集、知見・技術の活用、本機構が行った調査研究成果の発信等を通じて、文化財に関する協力・助言を行う。 3) 地震等で被災した地域の要請に応じ、文化庁等との緊密な連携のもと、地方公共団体等が行う文化財保護事業への支援・協力をを行う。
プロジェクト名称	地震・水害等により被災した文化財の復旧に関する地方公共団体等が行う文化財保護事業への支援・協力	
企画調整部・文化遺産部・都城発掘調査部・埋蔵文化財センター	【プロジェクトスタッフ（責任者に○）】○加藤真二（副所長）・清野孝之（企画調整部長）・吉川聡（文化遺産部長）・箱崎和久（都城発掘調査部長）・今井晃樹（都城発掘調査部副部長）・馬場基（埋蔵文化財センター長）・高妻洋成（参与・文化財防災センター長）、脇谷草一郎（保存修復科学研究室長）、柳田明進（埋蔵文化財センター主任研究員）、恵谷浩子（文化遺産部景観研究室長）、小浦久子（文化遺産部景観研究室客員研究員）他	

【年度実績と成果】

- ・熊本地震で被災した熊本県下の装飾古墳の復旧事業に対して、委員として復旧事業への助言を行った。（熊本市：釜尾古墳、塚原古墳群のうち石之室古墳）
- ・令和元年、2年の豪雨災害で土砂災害が発生した熊本県人吉市の大村横穴の保存及び復旧事業に対して、委員として復旧事業への助言を行った。
- ・熊本県八代市で被災した水損資料の処理に協力した。
- ・能登半島地震被災文化財救援事業に、延べ35名（200人日）の職員を派遣した。
- ・令和6年能登半島地震と奥能登豪雨による被災を受けた石川県輪島市の重要文化的景観について、文化庁文化的景観部門との連携の下、現地での被災状況や聞き取り等の調査、また、今後の支援の検討などを行った。



八代市水損資料の処理作業

年度計画評価	B
--------	---

【評定理由】

すでに発生していた災害の被災文化財の復旧事業について、専門的知識を生かしながら、適切な対応をすることができた。

また、新たに発生した令和6年能登半島地震と奥能登豪雨の被災文化財の救援事業に参画した。特に、体制を構築する段階において、発掘調査現場での協業の実施など日ごろのフィールドワークのノウハウを生かして、大きな役割を果たすことができた。以上から、計画的な研究やノウハウの進展とその地方公共団体への提供ができたとともに、新規事案に対しても柔軟に対応することができたと判断し、Bと評価した。

【目標値】	【実績値・参考値】 (参考値) ○被災した遺跡の復旧に資する調査実施件数：1件	定量評価
		—

中期計画評価	B
--------	---

中期計画記載事項	国・地方公共団体や大学、研究機関との連携・協力体制を構築し、これらの機関が有する文化財に関する情報の収集、知見・技術の活用、機構が行った調査研究成果の発信等を通じて、文化財に関する協力・助言を行う。
評定理由	自然災害発生時における文化財の保全は、復興に当たっても重要な課題である。発生してしまった自然災害による被害に対して、迅速かつ適切に対応して文化財の保全に努めるとことの重要性は言うまでもないが、同時にそうした事例からノウハウを蓄積することが将来的な文化財防災・減災の点から重要になる。6年度は、熊本地震被災の装飾古墳の復旧事業をはじめとした、既に発生していた災害の被災文化財の保全に尽力し、かつ新規に発生した能登半島地震の被災文化財の救援事業にも参画し、その保全に十分に当たることができた。以上から、順調に計画を進捗できたと判断する。

中期計画の項目	2-(5)-③	地方公共団体等を対象とする文化財に関する研修及び協力等
年度計画の項目	2-(5)-③-1)	③平城宮跡、飛鳥・藤原宮跡等の公開・活用事業への協力 文化庁、国土交通省が行う平城宮跡、飛鳥・藤原宮跡等の公開・活用事業に協力する。また、NPO法人平城宮跡サポートネットワーク及び周辺自治会等が行う各種ボランティア活動に協力する。 1)文化庁、国土交通省が行う平城宮跡、飛鳥・藤原宮跡等の公開・活用事業への協力 ・文化庁が行う平城宮跡、藤原宮跡の整備、管理事業への技術的な助言
プロジェクト名称	文化庁、国土交通省が行う平城宮跡、飛鳥・藤原宮跡の整備・管理等への協力	
研究支援推進部	【プロジェクトスタッフ（責任者に○）】○西川知延（環境整備課長）、永野陽子（環境整備課課長補佐）、岡本保彦（環境整備課係員）、新開良子（環境整備課係員）	

【年度実績と成果】

- (1) 特別史跡平城宮跡内復原整備事業についての助言及び情報提供を行った。
・平城宮跡歴史公園第一次大極殿院東楼復原整備事業への助言
- (2) 平城宮跡及び藤原宮跡内における施設、歩道、植栽等の不具合の対応策提案及び維持管理業務の実施を行った。
・平城宮跡及び藤原宮跡の草刈り管理業務
・平城宮跡及び藤原宮跡の維持管理について資料提供及び助言
・復原施設、遺構表示、便益施設等故障対応提案
・近隣住民からの苦情等への確認及び文化庁への助言
・平城宮跡施設の消防通報訓練への参加
- (3) 特別史跡平城宮跡地内及び藤原宮跡地内において文化庁の整備管理事業の実施に関し、技術的提案、助言を行い、遺跡の保存、公開及び活用への環境整備の円滑な実施を図った。(※詳細は処理番号 3531F-1 を参照)

年度計画評価	B
--------	---

【評定理由】

文化庁や国土交通省からの要望に対し、これまでの方針や過去の経緯等の情報提供及び必要な助言及び提案を適時的確に行い、故障等の緊急事案にも迅速に対応した。また、文化庁、国土交通省等の委員会等への積極的な協力による情報提供を行い、適確な審議が可能となるための助言を行った。

さらに、整備内容及び各所修繕事例を継続的に積み重ねることによって、今後においても必要に応じて情報を提供できるよう修繕履歴の整理を行っている。よって、順調かつ効率的に事業が推移していると判断し、B評価とした。

【目標値】	【実績値・参考値】 (参考値)	定量評価
	- 各種会議への参加件数（公園整備関係 第一次大極殿院東楼復元工事定例会議 23 件） - 資料提供、協議等依頼への対応事項件数（文化庁 167 件、国土交通省 5 件） - 立会調査等対応件数（日数）等（文化庁 69 件、国土交通省 1 件）	—

中期計画評価	B
--------	---

中期計画記載事項	文化庁と国土交通省が行う平城宮跡、飛鳥・藤原宮跡等の整備及び公開・活用事業に協力する。また、NPO法人平城宮跡サポートネットワーク及び周辺自治会等が行う各種ボランティア活動に協力する。
評定理由	平城宮跡及び藤原宮跡内における維持管理及び修繕等の相談について過去の工事資料・調査実績に基づいて的確に助言等を行い対応している。また、文化庁施設及び国土交通省施設（復原施設・便益施設等）の計画的整備に対しても、必要な情報提供及び助言等の協力を行っており、第一次大極殿東楼復元整備について、定期的に打合わせを行った。中期計画として、予定どおりに成果を上げることができていることから、B評価とした。

中期計画の項目	2-(5)-③	地方公共団体等を対象とする文化財に関する研修及び協力等
年度計画の項目	2-(5)-③-1)	③平城宮跡、飛鳥・藤原宮跡等の公開・活用事業への協力 文化庁、国土交通省が行う平城宮跡、飛鳥・藤原宮跡等の公開・活用事業に協力する。また、NPO 法人平城宮跡サポートネットワーク及び周辺自治会等が行う各種ボランティア活動に協力する。 1) 文化庁、国土交通省が行う平城宮跡、飛鳥・藤原宮跡等の公開・活用事業への協力 ・文化庁が行うキトラ古墳壁画保存管理施設の管理・運営と古墳壁画の公開事業への協力
プロジェクト名称	文化庁が行うキトラ古墳壁画保存管理施設の管理・運営と古墳壁画の公開事業への協力	
文化遺産部、都城発掘調査部、埋蔵文化財センター、飛鳥資料館	【プロジェクトスタッフ（責任者に○）】○廣瀬寛（古墳壁画室長）、箱崎和久（都城発掘調査部長）、中島義晴、西田紀子（上席研究員）、石橋茂登、高橋知奈津（室長）、若杉智宏、川畑純、田村朋美、清野陽一（主任研究員）、谷澤亜里、道上祥武、竹内祥一朗（研究員）、二村真司、楊萌、濱松佳生、濱村美緒（アソシエイトフェロー）、中村一郎、栗山雅夫（専門職員）	

【年度実績と成果】

文化庁から「特別史跡キトラ古墳の保存・活用にかかる研究等業務」を受託し、以下の調査研究を実施した。

- ・キトラ古墳現地での VR 活用に向けたコンテンツ開発に取り組むとともに、飛鳥の関連古墳に関する新たな計測データの蓄積や既存の GIS データの整理を進めた。
- ・キトラ古墳石室内考古学調査報告書にむけた整理・編集業務に取り組んだ。
- ・国宝キトラ古墳壁画の公開業務に従事し、年 4 回の公開を無事に終えた。
- ・活用業務の一環として、キトラ古墳壁画の泥に覆われた青龍に対して従来よりも波長の長い赤外線カメラでの撮影を実施した。



壁画公開にあわせたプラネタリウム設営風景

年度計画評価	A
--------	---

【評定理由】

古墳現地で活用する VR コンテンツについて、6 年度は既存のデータ統合を行った。報告書作成業務も、6 年度は予定どおり編集作業までを終え、7 年度に刊行する予定である。一方で、国宝キトラ古墳壁画の公開は年 4 回の公開を無事に終え、とりわけ秋の公開にあわせて実施した移動式プラネタリウムは各回満席で好評を博した。泥に覆われた青龍の赤外線カメラでの撮影により従来よりも図像を鮮明に把握することができ、新聞報道等にも取り上げられた。

従前から継続の公開活用業務について順調に遂行できた。また、新規事業の VR コンテンツ、報告書作成業務についても、計画どおり順調に進捗し、とりわけ青龍の赤外線写真撮影による図像把握において大きな成果を上げられたため、A 評価とした。

【目標値】	【実績値・参考値】	定量評価
	(参考値) 国宝キトラ古墳壁画参加者数 第 31 回 6717 人 第 32 回 6485 人 第 33 回 7512 人 第 34 回 5053 人	—

中期計画評価	B
中期計画記載事項	文化庁と国土交通省が行う平城宮跡、飛鳥・藤原宮跡等の整備及び公開・活用事業に協力する。また、NPO 法人平城宮跡サポートネットワーク及び周辺自治会等が行う各種ボランティア活動に協力する。
評定理由	国営飛鳥歴史公園・飛鳥管理センターと連携して、キトラ古墳壁画体験館四神の館の運営・管理に寄与し、将来の運用・活用に関しても定期的に意見交換を行い方向性を確認した。以上より、順調に計画を遂行できたと判断し、B 評価とした。

中期計画の項目	2-(5)-③	地方公共団体等を対象とする文化財に関する研修及び協力等
年度計画の項目	2-(5)-③-1)	③平城宮跡、飛鳥・藤原宮跡等の公開・活用事業への協力 文化庁、国土交通省が行う平城宮跡、飛鳥・藤原宮跡等の公開・活用事業に協力する。また、NPO 法人平城宮跡サポートネットワーク及び周辺自治会等が行う各種ボランティア活動に協力する。 1) 文化庁、国土交通省が行う平城宮跡、飛鳥・藤原宮跡等の公開・活用事業への協力 ・国土交通省が行う平城宮跡第一次大極殿院を中心とする復原、整備・活用等への協力
プロジェクト名称	国土交通省が行う平城宮跡第一次大極殿院を中心とする復原・整備・活用等への協力	
文化遺産部	【プロジェクトスタッフ（責任者に○）】吉川聡（文化遺産部長）、西田紀子（文化遺産部上席研究員）、大林潤（同部上席研究員）、○鈴木智大（建造物遺構研究室長）、福嶋啓人（同部主任研究員）、目黒新悟・山崎有生・高野麗（建造物遺構研究室研究員）、神谷友理子・横山舜（同室アソシエイトフェロー）、箱崎和久（都城発掘調査部長）、脇谷草一郎（埋蔵文化財センター保存修復科学研究室長）、柳田明進（同センター主任研究員）、松田和貴（保存修復科学研究室研究員）、中村一郎（企画調整部写真室専門職員）、飯田ゆりあ（同室主任）、鎌倉綾（同室技術補佐員）、	
【年度実績と成果】		
(1) 平城宮第一次大極殿院建造物復原整備他に係る調査研究 標記研究を国土交通省より受託し遂行した。 ・『平城宮第一次大極殿院の復原研究』編集、PDF 版作成。5 冊 1 組、本文編 1・2、図版編 1・2・3。 ・古代技法による垂木木口金具の製作。24 点。製作立会 13 回。有識者報告会 1 回（8 月 26 日）。 ・東楼復原整備工事に伴う学術的な助言等。平城宮中央区朝堂院復元透視イラスト作成 1 点。東楼復原工事動画作成 6 本。 (2) 東楼復原工事撮影 標記撮影を竹中工務店より受託し遂行した。撮影 20 回、計 825 カット (3) 平城宮跡の工事に伴う立会調査（計 46 回）		

年度計画評価	A	
【評定理由】 (1) 国土交通省国営飛鳥歴史公園事務所からの要請に基づき、工事に伴う立会調査、復原工事に対する助言・協力に対して適切に対応した。 (2) 平成 22 年より実施してきた平城宮第一次大極殿院の復原研究について、研究成果を報告書 PDF 版に取りまとめた。文化審議会文化財部会が「史跡等における歴史的建造物の復元等に関する基準」（令和 2 年）に示した「復元のための調査の内容、復元の根拠、経緯等」をまとめた報告書に当たるものである。復原工事が進む第一次大極殿院の建造物が、遺跡の本質的価値に基づいたものであることを示した。検出遺構の解釈、木造の軸部や瓦・金具など細部の復原、類例の分析、という行程を丁寧に提示することで、古代建築研究の到達点を公表できた。全国の史跡における歴史的建造物の復元（復原）に際したモデルとすることができた。国内のみならず、木造建築を主体とした宮殿遺跡を有する東アジア諸国に対しても大きなインパクトを与えるものとなった。 (3) 古代技法による垂木木口金具の製作について、6 年度は鍍金工程を実施した。「正倉院文書」の記述から復原した鍍金方法による製作に成功した。古代の鍍金方法と現在の鍍金方法で製作した金具について、自然科学的な分析を行うことで、客観的な評価を行い、復原した古代技法の蓋然性の高さを証明した。過年度に助言をいただいた有識者への報告において高い評価を得て、その成果の一部を論文として公表できた。 (4) 平城宮復原透視イラスト及び東楼復原工事動画の作成では、復原研究の成果を一般向けにわかりやすく提示した。6 本の動画は、東楼工事や平城宮跡の紹介のため、制作後順次、展示施設やオンライン上で公開され、即時的な成果の発信につながった。 以上のように、年度計画で掲げた目標を大いに上回る成果を得たと判断し、A と判定した。		
【目標値】	【実績値・参考値】 (参考値) 報告書 5 冊 1 組。垂木木口金具製作 24 点。復原イラスト 1 点。公開活用動画 6 本。	定量評価
		—

中期計画評価	A
中期計画記載事項	文化庁と国土交通省が行う平城宮跡、飛鳥・藤原宮跡等の整備及び公開・活用事業に協力する。また、NPO法人平城宮跡サポートネットワーク及び周辺自治会等が行う各種ボランティア活動に協力する。
評定理由	国土交通省が実施する平城宮跡第一次大極殿院の復原工事の、学術的な根拠となる報告書をまとめることができた。また7年度竣工を予定している東楼の金具の製作を成功させ、学術的な検証を重ねた。自然科学的な分析に裏付けられた成果は、有識者の高い評価を得て、その成果を公開することができた。加えて、動画やイラストの制作を通じて、学術的な成果をわかりやすく、かつ即時的に提示できた。 以上のように、6年度は、国土交通省が行う平城宮跡、飛鳥・藤原宮跡等の整備及び公開・活用事業に対して適切に協力するだけでなく、これまで着実に進めてきた調査研究の成果を公表し、その成果が高い評価を得るなど、本中期計画の4年目として非常に高く評価できると判断しAと判定した。

中期計画の項目	2-(5)-③	地方公共団体等を対象とする文化財に関する研修及び協力等
年度計画の項目	2-(5)-③-1)	③平城宮跡、飛鳥・藤原宮跡等の公開・活用事業への協力 文化庁、国土交通省が行う平城宮跡、飛鳥・藤原宮跡等の公開・活用事業に協力する。また、NPO 法人平城宮跡サポートネットワーク及び周辺自治会等が行う各種ボランティア活動に協力する。 1)文化庁、国土交通省が行う平城宮跡、飛鳥・藤原宮跡等の公開・活用事業への協力 ・国土交通省の平城宮いざない館展示室4（詳覧ゾーン）に関する学芸業務・連絡調整への協力
プロジェクト名称	国土交通省が行う平城宮いざない館での公開・活用事業への協力	
企画調整部	【プロジェクトスタッフ（責任者に○）】○神野恵（展示公開活用研究室長）、小田裕樹（企画調整部主任研究員）、小原俊行（展示公開活用研究室研究員）、福島冠如（展示公開活用研究室 AF）	

【年度実績と成果】

- (1) 平城宮いざない館夏期企画展「万葉挽歌（レクイエム）-人形からみた古の奈良」を平城宮跡管理センター、奈良大学と共催で実施した。新規に人形の写真を撮影し、図録を作成した。SNS で人気の人形作家の作品を通して、万葉集や飛鳥・奈良時代に興味をもつきっかけにさせていただこうとの企画である。X(旧 Twitter)などの SNS で人気となり、遠方からの来園者も多く、入館者も多く、奈文研オフィシャル X のフォロワー数が約 1,000 人増加した。
- ・関連イベントとして、奈良大学岩戸晶子教授、中田文花氏、人形作者の永瀬卓によるトークイベントを実施した（参加者 171 名。右写真）。
 - ・ギャラリートークを行った（6 回のべ 186 名）。
 - ・展示メイキング動画と、トークイベントの動画を公開した（動画 2 本）。
 - ・展覧会 BGM「万葉挽歌」の制作に協力した。
 - ・各種メディアに取り上げられた（新聞 12 件、テレビ 1 件）。
 - ・ならドット FM に当研究所研究員がラジオ出演した。
 - ・展覧会事業関連グッズを作成した（クリアファイル 1095 枚。ほぼ完売）。
- (2) 平城宮いざない館への点検を平日、毎日行った。展示室 4 及び井戸枠の温湿度を毎日記録し、平城宮跡管理センターに提出した。展示室 4 の木樋について、これまでのモニタリングの結果、昼夜の環境差が大きいことが判明したため、展示ケースにアクリルの蓋を設置するよう促し、6 年度設置を完了した。井戸部材（廊下）、東楼の柱材についても、状態について確認し、展示環境を重点的にモニタリングした。また、壁面展示している銅銭の劣化が進んでいることから、レプリカへの差し替えを検討している。また、平城宮跡管理センターが行う土層剥ぎ取りの修繕に際して、展示場所にパネルを設置した。
- (3) 平城宮いざない館への一般市民からの学術的な内容を含む問い合わせに 6 件に対し、平城宮跡管理センターの依頼に答え、回答を作成した。
- (4) 平城宮いざない館でのワークショップに協力した（①木簡を書いてみようイベント：9 名、②人面墨書土器を描いてみよう：22 名）
- (5) 外部からの貸出依頼、資料調査、レプリカ作成に対し、展示品の出し入れを行った。



夏期企画展トークイベント

年度計画評価

A

【評定理由】

夏期企画展は入館者数 22,613 名、満足度 99%と高い評価を得ることができた。動画や SNS での発信も行い、奈文研の認知度を高め、奈良の歴史についての関心を高めることができたと考え。加えて、人形作家の永瀬卓氏の作品を通して、これまで歴史や平城宮跡に興味がなかった人々への関心を惹きつけることに成功した。

また、今回の展示のテーマに沿ったサウンドトラックを作成し、展示室では BGM として流すなど、展示室内の雰囲気作りも高評価を得た。さらに、関連イベントとして、趣味で人形製作をはじめた永瀬氏と、それを見出した中田文花氏、本展を企画立案した岩戸晶子奈良大学教授の 3 者を交えたトークイベントは、参加人数も多く、好評であった。また、展示作業中のバックヤードを紹介する YouTube 配信や、地域のラジオに出演など広報にも力を入れた。

平城宮跡の出土品について学ぶ体験型ワークショップの実施協力は、平城宮跡の調査研究の成果を取り込んだもので、展示ケースに並ぶ出土品をより深く理解することに寄与した。また、人形の写真を用いた缶バッジを作成し、奈文研応援ガチャとして設置した。さらに、平城宮いざない館から平城宮跡資料館にも足を運んでいただくことを目的に、平城宮跡資料館にも別デザインの応援ガチャを設置し、相乗効果を促した。以上の実績について、着実に当初計画を進めつつ、新たな興味層の掘り起こしに繋がるチャレンジングな取組も実施でき、その成果も得ることができたことから、非常に高く評価できると判断し、A 評価とした。

【目標値】

【実績値・参考値】

(参考値) (1)入館者は 22,613 人（但し、平城宮いざない館入館者と同一とみなす）。参加者アンケート満足度 99%。新規写真撮影 100 枚、図録『令和 6 年度夏期企画展 万葉挽歌-人形からみる古の奈良-』1500 部。トークイベント参加者 171 名、ギャラリートーク 6 回のべ 186 名、動画公開 2 本、メディア掲載新聞 12・テレビ 1 件、関連グッズ販売クリアファイル（販売用）1095 枚（ほぼ完売）。(3)問い合わせ対応 6 件。(4)ワークショップ参加者①9 名、②22 名。(5)4 件（のべ 10 点）。

定量評価

—

中期計画評価	B
中期計画記載事項	文化庁と国土交通省が行う平城宮跡、飛鳥・藤原宮跡等の整備及び公開・活用事業に協力する。また、NPO法人平城宮跡サポートネットワーク及び周辺自治会等が行う各種ボランティア活動に協力する。
評定理由	夏期企画展に際しては、展示内覧会として、NPO法人平城宮跡サポートネットワークへのボランティアレクを開催するなど、ボランティア活動への協力も行った。平城宮いざない館の学芸業務について、学術的なサポートを積極的に行うことができ、天平祭が中止になり、夏の集客が懸念されるなかで、大きく集客数を減らすことなく、一定の入館者が確保することに寄与したと言える。また、平城宮跡資料館との相互の往来を促す企画を行うなど、平城宮跡全体の公開・活用事業に協力することができた。以上のことから、B評価とした。

中期計画の項目	2-(5)-③	地方公共団体等を対象とする文化財に関する研修及び協力等
年度計画の項目	2-(5)-③-2)	③平城宮跡、飛鳥・藤原宮跡等の公開・活用事業への協力 文化庁、国土交通省が行う平城宮跡、飛鳥・藤原宮跡等の公開・活用事業に協力する。また、NPO 法人平城宮跡サポートネットワーク及び周辺自治会等が行う各種ボランティア活動に協力する。
プロジェクト名称	NPO 法人平城宮跡サポートネットワーク及び周辺自治会等が行う各種ボランティア活動への協力	
研究支援推進部	【プロジェクトスタッフ（責任者に○）】 ○山上 徹（総務課長）、西川知延（環境整備課長）、西村隆利（総務課課長補佐）、永野陽子（環境整備課課長補佐）、桑原隆佳（総務課広報企画係長）、新開良子（環境整備課係員）	

【年度実績と成果】

1) NPO 法人平城宮跡サポートネットワークへの協力

- ・NPO 法人平城宮跡サポートネットワーク、奈良県、国交省の委託業者との4者共催による「第22回平城宮跡クリーン大会」を4月20日に開催した。
- ・NPO 法人平城宮跡サポートネットワークの事業等における、会場提供等及び情報共有のための会議開催の協力を行った。
- ・NPO 法人平城宮跡サポートネットワークとの定期連絡会議（月1回開催、年計12回開催）
- ・平城宮跡歴史公園ガイド連絡協議会（NPO 法人平城宮跡サポートネットワークを含む奈良県、国交省の委託業者との4者での会議：年計3回開催）
- ・NPO 法人平城宮跡サポートネットワークが刊行する広報誌「天平のひろば」掲載のためのインタビューに協力した。

2) 周辺自治会等への協力

受託業務に関連し、地元自治会等からの要望を適宜、文化庁に取次ぎを行った。

3) その他

- ・職場体験学習の支援（伏見中学校（10月23日～25日）（参加人数3名）、都跡中学校（11月6日～8日）（参加人数3名）、富雄中学校（11月6日～8日）（参加人数2名）
- ・職場見学（バックヤードツアー）の支援（奈良教育大学附属中学校）（8月23日）（参加人数20名）

年度計画評価	B
--------	---

【評定理由】

NPO 法人の活動に継続して協力するとともに、NPO 法人との定期的な情報共有、意見交換を行う連絡会議を月1回実施し、平城宮跡解説ボランティア活動の参考に資することができた。また、平城宮跡歴史公園の設置に伴う情報共有及び意見交換を行うため、NPO 法人を含む奈良県、国交省の委託事業者との4者会議を定期的開催したことにより継続して連携協力関係を維持し、平城宮跡の活用の重要性について認識することができた。さらに、文化庁が実施した平城宮跡内での害虫（特定外来生物）による樹木被害調査と対策状況をNPO 法人と情報共有し、NPO 法人が実施する樹木被害パトロール活動の効率化に資することができた。

また、NPO 法人等への協力を通じて、当研究所の研究成果を広く情報発信を行うことができた。さらに、国交省の委託業者と連携し、平城宮跡資料館特別展の関連イベント「ナイト・サイト・ミュージアム」を開催し、平城宮跡の公開・活用事業に協力した。

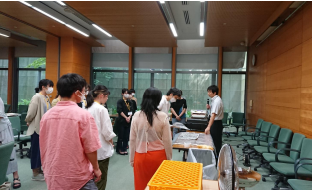
以上により、本事業については、順調かつ効率的に事業が推移していると判断し、B評価とした。

【目標値】	【実績値・参考値】 (参考値)	定量評価
		—

中期計画評価	B
--------	---

中期計画記載事項	文化庁と国土交通省が行う平城宮跡、飛鳥・藤原宮跡等の整備及び公開・活用事業に協力する。また、NPO 法人平城宮跡サポートネットワーク及び周辺自治会等が行う各種ボランティア活動に協力する。
評定理由	6年度は計画通り、各種ボランティア活動への協力体制を維持し事業計画を達成し、平城宮跡解説ボランティア活動や樹木被害パトロール活動の効率化にも資することができた。また、NPO 法人平城宮跡サポートネットワークが主催する平城宮跡歴史公園ガイド研修会に職員を派遣するなど培ってきた連携協力関係を基礎として、7年度以降も継続して協力を行えると判断し、B評価とした。

中期計画の項目	2-(5)-④		地方公共団体等を対象とする文化財に関する研修及び協力等	
年度計画の項目	2-(5)-④-1)		④連携大学院との連携教育等の推進 連携大学院との連携教育や大学への教育協力を実施し、今後の我が国の文化財保護における中核的な人材を育成する。 1) 東京藝術大学、京都大学、奈良女子大学との間での連携大学院教育等の推進及び奈良大学への教育協力の実施 ・東京藝術大学大学院：システム保存学(保存環境学、修復材料学)	
プロジェクト名称	東京藝術大学との間での連携大学院教育の推進			
保存科学研究センター	【プロジェクトスタッフ（責任者に○）】○朽津信明（修復計画研究室長）、犬塚将英（保存科学研究センター長）、早川典子（保存科学研究センター副センター長）、佐藤嘉則（生物科学研究室長）、安倍雅史（文化遺産国際協力センター）、前川佳文（文化遺産国際協力センター）			
【年度実績と成果】				
○6 年度開講した授業及び担当教員、受講者数				
保存環境計画論（前期、火曜 1 限） 2 単位 朽津信明・犬塚将英・佐藤嘉則 14 人				
修復計画論（前期、木曜 1 限） 2 単位 朽津信明・安倍雅史・前川佳文 12 人(聴講 1 人)				
修復材料学特論（前期、木曜 2 限） 2 単位 早川典子 12 人				
保存環境学特論（後期、火曜 1 限） 2 単位 犬塚将英・佐藤嘉則 12 人				
文化財保存学演習				
講師：犬塚将英「搬型分析装置を用いた文化財の材質調査に関する実習」				
日時：7 月 16 日(火)13～17 時、15 人				
○学生指導 修士課程 1 人				
修士課程入試 受験者 1 人 合格者 0 人				
○成績評価等、文化財保存学専攻運営への協力				
教員会議（11 回）、入試合同判定会議（2 回）、				
修士学位審査 主査 1 件（早川典子） 副査 1 件（佐藤嘉則）				



文化財保存学演習風景



文化財保存学演習風景

年度計画評価	B
--------	---

【評定理由】 修士課程の学生の指導について継続性をもって実行できており、6 年度は修士号の学位を授与できる見込みである。講義、入試、人事などの大学運営へも例年通り寄与できており、順調と判断した。		
【目標値】	【実績値・参考値】 (参考値) ・開講時間： 前期 火曜 1 限、木曜 1 限、木曜 2 限 / 後期 火曜 1 限 ・開講回数：90 分×各 15 回、受講者数：延べ 60 人 ・開講時間 1 限 9：00～10：30 2 限 10：40～12：10 3 限 13：00～14：30 ・開講回数 計 4 コマ 各 2 単位 ・修士課程指導 1 人 ・修士課程入試 受験者 1 人	定量評価
		—

中期計画評価	B
--------	---

中期計画記載事項	連携大学院との連携教育や大学への教育協力を実施し、今後の我が国の文化財保護における中核的な人材を育成する。
評定理由	修士課程の学生は順調に修了見込みである。また、講義の受講者数も例年通りで教育が順調に行われており、大学側からの評価も高い。以上の理由から、中期計画の予定通り、順調に遂行されていると判断した。

中期計画の項目	2-(5)-④	地方公共団体等を対象とする文化財に関する研修及び協力等
年度計画の項目	2-(5)-④-1)	④連携大学院との連携教育等の推進 連携大学院との連携教育や大学への教育協力を実施し、今後の我が国の文化財保護における中核的な人材を育成する。 1) 東京藝術大学、京都大学、奈良女子大学との間での連携大学院教育等の推進及び奈良大学への教育協力の実施
プロジェクト名称	京都大学・奈良女子大学との間での連携大学院教育の推進及び奈良大学への教育協力	
奈良文化財研究所	【プロジェクトスタッフ（責任者に○）】○本中眞（所長）	

【年度実績と成果】

○客員教授・准教授として学位審査及び各専門分野に関する講義、演習、実習を開設し、大学院生の研究指導を実施した。

京都大学大学院人間・環境学研究科

- ・清野 孝之「埋蔵文化財調査・研究・保護論」「文化遺産学演習 1A・1B」
- ・玉田 芳英「原始・古代精神文化論」「文化遺産学演習 2A・2B」
- ・馬場 基「史科学論 1・2」「文化遺産学演習 3A・3B」
- ・山崎 健「環境考古学論 1・2」「文化遺産学演習 4A・4B」
- ・脇谷草一郎「保存科学論 1・2」「文化遺産学演習 5A・5B」

奈良女子大学大学院人間文化総合科学研究科

- ・今井 晃樹「東アジア考古学特論」「東アジア考古学演習」
- ・神野 恵「歴史考古学特論」「歴史考古学演習」
- ・桑田 訓也「木簡学特論」「木簡学演習」

○奈良大学との教育協力協定に基づき、高橋知奈津、中島 義晴、大林潤、恵谷浩子、脇谷草一郎、内田和伸を奈良大学に派遣し文学部文化財学科「文化財修景学」として平城宮跡での現地講義を含め15回の講義を実施した。

年度計画評価	B
--------	---

【評定理由】

当研究所が長年培ってきた専門知識及び最新の研究成果などを基に研究指導を行い、連携大学院及び大学における講義や研究指導を通じて、次世代の研究者の育成・発展に大きく貢献した。

京都大学及び奈良女子大学で学生への指導・教育を実施した。京都大学大学院人間・環境学研究科との連携においては、学生の学会発表や論文作成に関する指導及び博士論文の審査を行い、文化財研究の視点から指導・助言を行うことによって、最新の知見を教育現場に反映させた。奈良女子大学の講義では、出土遺物を用いながら講義を行い、演習では実際に遺物の実測や釈読などを行った。

奈良大学「文化財修景学」の講義においては、史跡、名勝、建造物、重要伝統的建造物群保存地区及び重要文化的景観の公開・活用や史跡等整備事業の歴史、保存・活用の理念、技術の体系、管理・運営等の講義に加え、平城宮跡の現地見学を実施し保存活用の観点から遺跡への理解を深めるよう工夫した。

文化財保存・活用に関する幅広い知識と高度な技術を兼ね備えた人材育成について、計画どおり寄与することができたため、B評価とした。

【目標値】	【実績値・参考値】	定量評価
	(参考値) ・受入学生数 (京都大学大学院) 18 人 (奈良女子大学大学院) 11 人 (奈良大学) 72 人	—

中期計画評価	B
--------	---

中期計画記載事項	連携大学院との連携教育や大学への教育協力を実施し、今後の我が国の文化財保護における中核的な人材を育成する。
評定理由	連携大学院協定及び教育協力協定に基づき、これまで蓄積してきた研究成果を基に連携大学院との連携教育及び大学への教育協力を実施し、今後の我が国の文化財保護における中核的な人材の育成に貢献できた。よって、中期計画4年目として順調に成果を上げているものと判断し、B評価とした。